

ポリオ

神奈川県と県立病院機構が、ポリオの不活化ワクチンを、県内の保健福祉事務所で年内にも摂取できるようにする、との報道がありました。不活化ワクチンは国内では未承認のため県立病院の医師が個人輸入する予定との事です。また、未承認のワクチン接種を都道府県レベルで増やそうとする取組は、初めてのようです。

そもそも、ポリオというのは、正式には急性灰白髄炎（poliomyelitis）と呼ばれポリオウイルスによって発症するウイルス感染症のことをいいます。感染すると脊髄の灰白質が炎症を起こし、はじめの数日間は胃腸炎のような症状があらわれるが、その後1パーセント以下の確率で、ウイルスに関連した左右非対称性の弛緩性麻痺（下肢に多い）を引き起こす病気とされています。

日本では、1980年を最後に野生株によるポリオ患者の発生はありませんが、予防接種健康被害認定審査会によると1989年以降20年程の間に、生ワクチン接種後に急性灰白髄炎を発症したとされる事例が80件認定されているとのことです。

公的予防接種は、例年約110万人が受けていますが、厚労省の調査によると、今年4月から6月に予防接種を受けた乳幼児は対前年度16.7%減っており、特に神奈川県内では対前年度21.5%も減っています。その背景には、生ワクチン接種に伴うポリオ発症への不安があると考えられます。

こうした国民の不安を解消するには、予防接種に生ワクチンではなく病原性をなくした不活化ワクチンを使用すれば解決がつかますが、日本国内での国産不活化ワクチンの導入は2012年末以降というのが現状です。

こうした中、神奈川県黒岩知事は県独自の措置に踏み切ったわけですが、これもワクチン接種者の減少に伴うポリオ流行への危機感の表れに外なりません。

国立感染症研究所の岡部感染症情報センター長は、「接種による発症を恐れる気持ちは分かるが、免疫を持たない子が増えると一気に流行が拡大しかねず、受けて欲しい」と述べているようです（10月15日付朝日新聞）。しかし、発病の危険性があることを承知の上で予防接種を受けるよう促したとしても、躊躇する親が出てくることは避けがたいことです。国民の不安に應えるためにも、外国産の不活化ワクチンを早急に認可するなど、国として速やかに具体的な対応策を講じていただきたいと思います。

また、WHOの総会で、ポリオは2000年までに根絶することが決議され、各国での取組が功を奏し、現在では流行地域はナイジェリア、インド、パキスタン、アフガニスタンに限られてきています。こうしたことから、ポリオが地球上から完全に消える日は必ず来ると信じていますが、現在の流行地域は、いずれも経済的・政治的に諸問題抱えており、ポリオ根絶に向けた取組が十分ではないともいわれています。

この問題こそ、目立たないかも知れませんが、日本が、積極的に貢献すべき分野であり、また貢献し得る分野ではないでしょうか。（塾頭 吉田 洋一）